



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月31日

上場会社名 ディービーエックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3079 URL <https://www.dvx.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴崎 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 宮本 聡 (TEL) 03-5985-6832  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	35,535	4.5	947	0.7	958	1.6	652	0.5
2022年3月期第3四半期	34,001	11.5	940	59.4	944	60.5	649	62.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	62.92	62.81
2022年3月期第3四半期	62.92	62.74

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	23,348	9,019	38.6
2022年3月期	22,210	8,587	38.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 9,007百万円 2022年3月期 8,575百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,537	11.1	1,200	△4.2	1,200	△4.7	800	△7.2	77.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	10,780,000株	2022年3月期	10,780,000株
2023年3月期3Q	388,944株	2022年3月期	426,244株
2023年3月期3Q	10,372,034株	2022年3月期3Q	10,322,220株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による様々な行動制限が緩和され、Withコロナに向けた各種政策の展開に伴い社会経済活動との両立が加速したことから緩やかな回復傾向にありましたが、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰、歴史的な円安の進行などにより物価が上昇したほか、世界的な景気減速の影響を受けた外需の低迷が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

医療機器業界におきましては、医療機関における医療提供体制の拡充に伴い新型コロナウイルス感染症の影響は以前より減少しましたが、感染拡大時には病床がひっ迫し、待機的な症例は延期せざるを得ない状況が続いていることから、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような情勢のもと、当社では、社員の感染リスクを軽減するためのあらゆる対策を講じ、医療の安全、安心のために安定して商品を提供し続けることを使命とし企業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は35,535,084千円(前年同四半期比4.5%増)、営業利益は947,163千円(前年同四半期比0.7%増)、経常利益は958,899千円(前年同四半期比1.6%増)、四半期純利益は652,649千円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 不整脈事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、症例数の一時的な減少傾向が依然として残っているものの、医療機関における医療提供体制の拡充に伴い全体的には回復傾向となりました。その結果、ICD(植込み型除細動器)、電極カテーテル、心腔内超音波プローブ等の主力商品の販売数量が増加し、売上高は30,465,355千円(前年同四半期比3.3%増)、セグメント利益は3,413,277千円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

#### ② 虚血事業

販売代理店業として扱っている商品の売上が増加したものの、利益率の高い輸入総代理店業として取り扱っていたエキシマレーザ血管形成システムの日本国内における製造販売業の承認が移管されたことから、当第3四半期累計期間の売上高は2,425,722千円(前年同四半期比4.6%増)、セグメント利益は280,834千円(前年同四半期比36.1%減)となりました。

#### ③ その他

外科、脳外科関連商品等が好調に推移したことから、当第3四半期累計期間の売上高は2,644,006千円(前年同四半期比21.4%増)、セグメント利益は301,934千円(前年同四半期比22.6%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ1,201,721千円増加し、22,029,148千円となりました。これは主に、売上高の増加により現金及び預金が664,919千円、商品が490,648千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ63,920千円減少し、1,319,395千円となりました。これは主に、繰延税金資産が6,000千円増加し、営業用デモ機、営業用レンタル機の償却、当社が保有していた土地の売却等により、有形固定資産が73,378千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ1,137,801千円増加し、23,348,544千円となりました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ678,426千円増加し、13,818,648千円となりました。これは主に、買掛金が941,504千円増加し、未払法人税等が216,000千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ28,013千円増加し、510,815千円となりました。これは、退職給付引当金が34,020千円増加し、その他が6,006千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ706,440千円増加し、14,329,464千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ431,360千円増加し、9,019,079千円となりました。これは主に、四半期純利益により652,649千円増加し、剰余金の配当により258,843千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は38.6%(前事業年度末は38.6%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月16日公表の「2022年3月期決算短信」における業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,846,380	8,511,300
受取手形、売掛金及び契約資産	10,053,308	10,051,834
電子記録債権	1,501,414	1,569,899
商品	1,030,039	1,520,688
その他	396,884	376,026
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	20,827,427	22,029,148
固定資産		
有形固定資産	761,425	688,047
無形固定資産	25,034	24,444
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
差入保証金	199,408	200,257
繰延税金資産	353,000	359,000
その他	14,447	17,645
投資その他の資産合計	596,855	606,903
固定資産合計	1,383,315	1,319,395
資産合計	22,210,742	23,348,544
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,104,793	13,046,297
未払法人税等	325,000	109,000
賞与引当金	298,754	137,330
その他	411,674	526,020
流動負債合計	13,140,222	13,818,648
固定負債		
退職給付引当金	425,774	459,794
その他	57,027	51,021
固定負債合計	482,801	510,815
負債合計	13,623,024	14,329,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	8,365,426	8,758,079
自己株式	△448,931	△409,655
株主資本合計	8,575,682	9,007,612
新株予約権	12,036	11,466
純資産合計	8,587,718	9,019,079
負債純資産合計	22,210,742	23,348,544

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	34,001,392	35,535,084
売上原価	30,072,943	31,539,038
売上総利益	3,928,448	3,996,046
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	100	-
給料及び手当	1,138,638	1,146,206
賞与引当金繰入額	138,072	137,330
退職給付費用	58,682	62,751
その他	1,652,184	1,702,594
販売費及び一般管理費合計	2,987,678	3,048,882
営業利益	940,769	947,163
営業外収益		
受取利息	62	831
為替差益	2,274	4,534
その他	2,272	6,433
営業外収益合計	4,609	11,799
営業外費用		
支払利息	0	62
その他	1,190	-
営業外費用合計	1,190	62
経常利益	944,187	958,899
特別利益		
固定資産売却益	99	809
特別利益合計	99	809
特別損失		
固定資産除却損	17	2,674
特別損失合計	17	2,674
税引前四半期純利益	944,270	957,035
法人税、住民税及び事業税	276,904	310,385
法人税等調整額	17,900	△6,000
法人税等合計	294,804	304,385
四半期純利益	649,465	652,649

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。